

エコアクション21

環境経営レポート

2023年度

期間： 2023年4月1日～2024年3月31日)

1. 組織の概要	P. 1
2. 対象範囲	P. 1
3. 環境経営方針	P. 2
4. 実施体制	P. 3
5. 環境経営目標	P. 4
6. 環境経営計画・実施した取り組み内容	P. 5
7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績及び取組結果とその評価、並びに 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	P. 6
8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無	P. 7
9. 代表者による全体の評価と見直し・指示	P. 7

2024年5月31日発行

1. 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者氏名

株式会社 昭和サイエンス

代表取締役 廣田 敦司

(2) 所在地・サイト

1. 本社 : 〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町 1-14 (JMF ビル川崎 01)

2. 大阪営業所 : 〒550-0013 大阪府大阪市西区新町 1-6-22 (新町新興産ビル)

3. 相模原工場 : 〒252-0253 神奈川県相模原市中央区南橋本 4-1-1 (SWCC 相模原事業所内)

(3) 環境管理の責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 峯尾 照信

担当者 森 純一郎

連絡先 TEL : 042-773-5140

FAX : 042-773-5294

Email : j_mori@ssvi.co.jp

(4) 事業活動の概要

1. 精密除振システム製品の製造・販売

2. 制振・制音製品の製造・販売

3. 除振・防振・制振工事

4. 光学製品の販売

(5) 事業規模

売上高 2,900 百万円 (2023 年度)

従業員数 66 人 (2024 年 3 月現在)

延床面積 3,577m² (全拠点の合計)

事業所別内訳

	本社	大阪営業所	相模原工場
従業員数 (人)	25	3	38
床面積 (m ²)	120	38	3,419

2. 対象範囲

(1) 認証・登録対象組織

本社、大阪営業所、相模原工場

(2) 認証・登録対象活動

精密除振台・制振制音製品等の製造・販売・据付工事

3. 環境経営方針

【企業理念】

当社は、地球環境保全の重要性を認識し、除振台・制振制音製品の設計・製造・販売を主とする事業活動を行う中で環境への配慮と環境汚染の予防に努め、環境にやさしい「ものづくり」を通してより良い社会の実現を目指します。

【行動指針】

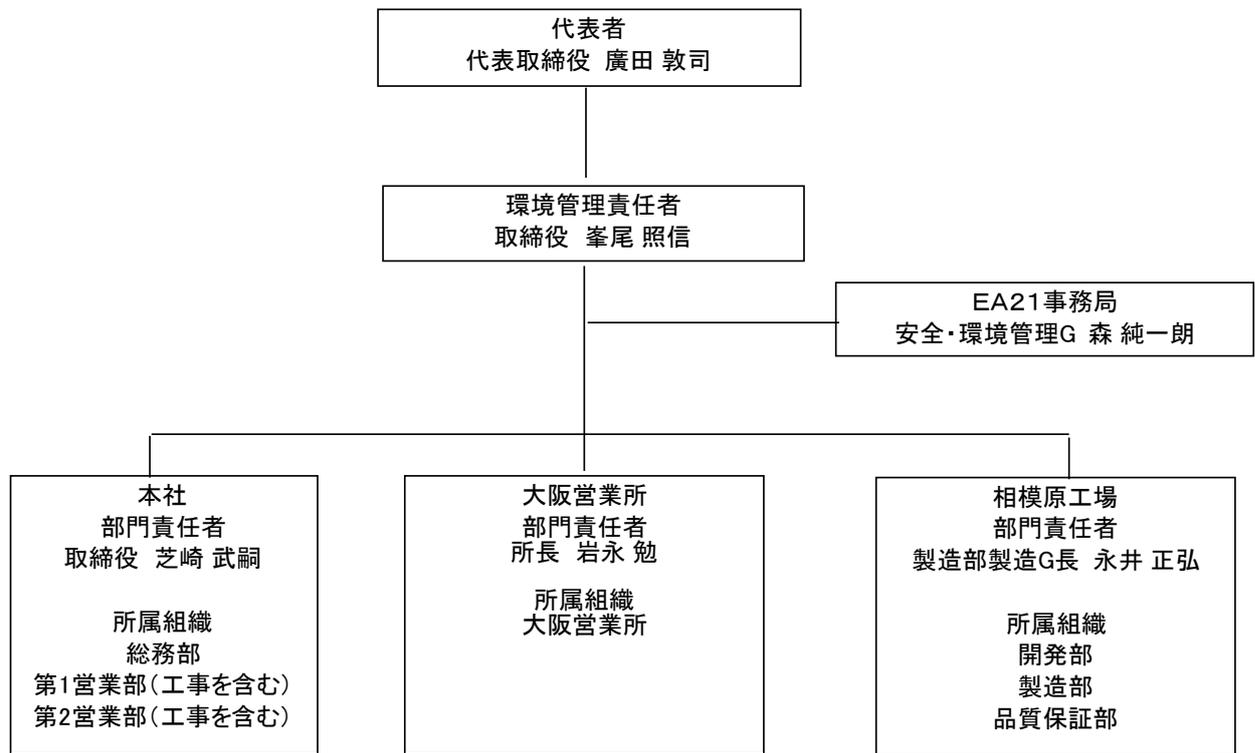
1. 環境負荷の低減を図るため、以下の活動に取り組みます。
 - (1) 省エネ（電気、燃料）を推進し二酸化炭素の排出量の削減に取り組みます。
 - (2) 廃棄物の排出量の削減に取り組みます。
 - (3) 水の使用に関し節水に取り組みます。
 - (4) 化学物質の使用量の適正管理に取り組みます。
 - (5) 環境負荷の低減につながる製品の普及に取り組みます。
 - (6) 製品含有化学物質の管理に取り組みます。
2. 事業活動にあたっては環境関連法令その他の要求事項を遵守します。
3. 環境経営の活動は、継続的改善を実施します。
4. 従業員一人ひとりの環境意識を高めるため、環境教育に取り組みます。
5. 環境方針は全ての従業員に周知します。

2022年12月1日 制定

2023年4月3日 確認

株式会社 昭和サイエンス
取締役社長 廣田 敦司

4. エコアクション 21 実施体制 (2023 年度)



	役割・責任・権限
代表者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境管理責任者の任命、実施体制の構築 2. 環境方針の制定 3. エコアクション21を運用し、維持するための経営資源を用意する 4. 環境経営システムの定期的見直しの実施 5. 社内情報の外部公開可否決定
環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 社長への環境経営システムの実施状況報告 3. 推進機関であるEA21EMSの事務局の責任者として事務局運営 4. それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施する 5. 関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底 6. 環境関連文書及び記録の作成・整理
EA21事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 2. 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 3. 環境目標、環境活動計画書原案の作成 4. 環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成 5. 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 6. 環境関連の外部コミュニケーションの窓口、環境活動レポートの作成
部門責任者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自部門における環境経営システムの実施、環境方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施、自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 2. 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 3. 特定された項目の手順書作成及び運用管理 4. 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練を実施、記録の作成 5. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
従業員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針を理解し、部門の環境活動計画に従って活動する。

5. 環境経営目標

環境経営目標	基準(実績) 2021年度		昨年度目標 2022年度	今年度目標 2023年度	中期目標 2024年度
	通年	運用期間相当	運用期間相当	通年	通年
	2021年4月 ～2022年3月	2021年12月 ～2022年3月	2022年12月 ～2023年3月	2023年4月 ～2024年3月	2024年4月 ～2025年3月
1. 二酸化炭素排出量の削減	排出量(総量) 82,632 kg-CO ₂	排出量(総量) 37,224 kg-CO ₂	1%削減 36,852 kg-CO ₂	2%削減 80,979 kg-CO ₂	3%削減 80,153 kg-CO ₂
2. 電力使用量の削減 (二酸化炭素排出係数: 0.443kg-CO ₂ /kWh)	183,401 kWh (81,247 kg-CO ₂)	82,709 kWh (36,640 kg-CO ₂)	1%削減 81,882 kWh (36,274 kg-CO ₂)	2%削減 179,733 kWh (79,622 kg-CO ₂)	3%削減 177,899 kWh (78,809 kg-CO ₂)
3. 産業廃棄物排出量の削減	12,070 kg	4,020 kg	年間平均1%削減 3,984 kg	2%削減 11,831 kg	3%削減 11,710 kg
4. 水使用量の適正管理	295 m ³	83 m ³	維持管理 83 m ³	維持管理 295 m ³	維持管理 295 m ³
5. 化学物質使用量の適正管理	(トルエン+MEK) 104.9 L	(トルエン+MEK) 21.3 L	維持管理 21.3 L	維持管理 104.9 L	維持管理 104.9 L
6. 環境負荷の低減につながる製品の普及 (アクティブ除振台の拡販)	(売上高) 675百万円	(売上高) 251百万円	予算・方針展開による管理 (売上高) 264百万円	年度計画策定とフォロー (売上高) 885百万円	年度計画策定とフォロー (売上高) 予算により策定

* 二酸化炭素排出係数:0.443kg-CO₂/kWh (調整後排出係数;東京電力、R4.7.14公表)

* 自動車燃料のガソリン、軽油は使用量がCO₂排出量換算でエネルギー全体の1.7%と少ないため、個別の目標値は設定しないで二酸化炭素排出量削減として目標設定する。

6. 2023年度環境経営計画・実施した取り組み内容

NO.	環境経営計画	実施した取り組み内容	実施拠点		
			本社	大阪営業所	相模原工場
1	二酸化炭素排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 電力使用量の削減(2項の通り) 社有車運転時のエコドライブ 	○ —	○ —	○ ○
2	電力使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 設備の不要運転の排除 エアコン設定最適化 不要照明のOFF 	<ul style="list-style-type: none"> — ○ ※ ○ — ○ 	<ul style="list-style-type: none"> — ○ ○ ○ — ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○
3	産業廃棄物排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 有価物の分別徹底 納入品の過剰梱包の是正 不良・ロスの低減 	<ul style="list-style-type: none"> — — — 	<ul style="list-style-type: none"> — — — 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○
4	水使用の適正管理 (水使用量)	<ul style="list-style-type: none"> 配管水漏れチェック 水道蛇口の適正使用 	<ul style="list-style-type: none"> — ○ 	<ul style="list-style-type: none"> — ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○
5	化学物質(有機溶剤) 使用の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> 使用量の記録 設備の点検 	<ul style="list-style-type: none"> — — 	<ul style="list-style-type: none"> — — 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○
6	製品含有化学物質の 適正管理	<ul style="list-style-type: none"> 客先報告件数のチェック 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> ○
7	環境負荷の低減に つながる製品の普及	<ul style="list-style-type: none"> 方針展開のフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> —

※本社のエアコン使用は、ビルのフロアでの集中管理のため対象から除外した。

- (1) 本社と大阪営業所は電力使用量、水使用量は賃貸料に含まれているため数値の把握はできないが、節電、節水への取組は行なっていく。
- (2) 本社と大阪営業所は産業廃棄物の排出はない。また、化学物質の使用もない。

7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価、次年度の環境経営目標及び環境経営計画

NO.	推進項目	年度目標 (23/4~24/3)	結果確認 (23/4~24/3)	評価	達成の要因/未達成の原因	次年度の取組み
1	二酸化炭素排出量の削減	21年度比 2%削減(98%) 82,632 kg-CO ₂ ↓ 80,979 kg-CO ₂	91,036 kg-CO ₂	×	電力使用量が削減できなかったため	基準年を2022年度に変更した上で継続 年あたり1%削減
1.1	電力使用量の削減	21年度比 2%削減(98%) 183,401 kWh ↓ 179,733 kWh	202,600 kWh	×	夏の猛暑、冬場の低温気候のため、エアコン使用が増加し、職場での節電の取り組みでカバーできなかった。	基準年を2022年度に変更した上で継続 年あたり1%削減
2	産業廃棄物排出量の削減	21年度比 2%削減(98%) 12,070 kg ↓ 11,831 kg	26,338 kg	×	不要金型の処分等を行ったため、金属の排出が多く、目標値を大きく上回った。	計測対象から有価物(金属)を除いて目標を再設定 年あたり1%削減
3	一般廃棄物排出量の削減	目標値の設定なし 前年実績 3,981 kg	3,558 kg	○	一般廃棄物削減の取組みを各部門で実施した。	継続
4	水使用の適正管理(水使用量)	目標値の設定なし 前年実績 326 m ³	300 m ³	○	設備の不具合による漏水等はなく、節水に努めた。	継続
5	化学物質使用の適正管理(有機溶剤使用量)	目標値の設定なし 前年実績 43.9 L	47.1 L	○	使用状態が管理されている。	継続
6	製品含有化学物質の適正管理(客先報告件数)	目標値の設定なし 前年実績 120 件	99 件	○	担当者を専任し、客先への適時報告を推進している。	継続
7	環境負荷の低減につながる製品の普及(アクティブ除振台の売上高)	売上予算 885 百万円	969 百万円	○	半導体市場における既存顧客の需要増と新規装置メーカーへの拡販により売上増となった。	継続

評価の基準：○:目標値を達成または予定項目を実施

△:目標値を未達成(+/-10%以内)

×:目標値を未達成(+/-10%超)または予定項目を未実施

3項「一般廃棄物排出量の削減」は、登録審査時のコメントを受け9月より計画に追加した。

8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

適用される主な環境関連法規などは次のとおりである。

適用環境関連法規等	適用される事項(施設、物質、事業活動等)
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物(廃プラ、木くず、廃油等)
毒物及び劇物取締法	MEK、トルエン、制振材
フロン排出抑制法	業務用エアコン

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反・訴訟はなかった。
なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年以上ない。

9. 代表者による全体評価と見直し・指示

(1) 全体評価

2022年12月よりエコアクション21を構築し、2023年度は初めて通年での活動を行った。
また、エコアクション21の登録審査を受審し、登録を受けることができた。

2023年度の目標の達成状況、計画の実施状況及び法規等の遵守状況を確認した。その結果、
全体的には環境経営活動は適切に実施されているものの、一部の取り組み項目では目標設定の
仕方に問題が見られ、目標を達成できない項目が出てきた。

次年度については、環境経営方針は変更しないが、より実際の環境経営活動に沿った評価が
できるような目標値に見直しを行うこととする。

(2) 見直し・指示

(2) - 1. 環境経営方針

昨年策定した環境経営活動の方針については、次年度も変更しないで継続することとする。

(2) - 2. 環境経営目標、環境経営計画

①二酸化炭素の排出はほとんどが電気使用によるもので、電気使用量は生産設備の使用は比
較的小さくエアコン使用の比率が高い。そのため電気使用量は気候条件により大きく変動
している。

2021年度から2022年度にかけて電気使用量の増加が顕著にあり、原因を調査したが判明
しなかった。そのため、今後は目標の基準年度を2022年度に変更し、削減の効果が明確に
監視できるように変更する。

②産業廃棄物排出量の目標値・計測値に有価物である金属廃棄物を含めて設定していた。

2023年度は大量の不要金型の廃棄等を行ったため、目標値を大幅に超過してしまった。
環境経営の趣旨からは有価物を除いた純粹の産業廃棄物のみで削減活動を行うのが妥当と
考えられるので、2024年度からは目標値・計測値の算出範囲を変更する。

③水使用は、生活用水の使用に限られているので削減につなげることは難しいが、節水を常
時意識するようにして使用量の管理を継続する。

④化学物質(有機溶剤)の使用は、量は少ないものの安全衛生上の観点からも適切に管理が
必要であり、使用量についても管理を継続する。

- ⑤製品含有化学物質については、お客様により様々な要求がある他、モンリオール条約に基づく関連法令の改正も予定されるため、品質システムの中で要求事項の管理を適切に行うとともに、情報提供の要求にはタイムリーに対応していく。
- ⑥当社アクティブ除振台は、お客様の生産性の向上・ロスの削減に寄与する環境貢献製品と位置づけ、販売量を環境経営計画に組み込んでいる。
市場環境も半導体産業の活況等を背景にさらなる拡大が見込まれるので、引き続き拡販目標達成に取り組んでいく。

(2) - 3. 実施体制

2023年度より環境管理責任者が交代し適切に活動を行っている。2024年度も現在の体制で活動を継続する。

以上